

受託研究申込書

令和 年 月 日

国立大学法人熊本大学
(各部局) 長 殿

郵便番号 ー
住 所
機 関 名
代表者(職名・氏名)

熊本大学受託研究規則に基づき、下記のとおり受託研究を申し込みます。

1. 受託研究の概要等

1. 研究題目					
2. 研究目的及び内容					
3. 研究期間					
4. 研究担当者	機関名	氏名	所属部局・職名	役割分担	
	● : 研究代表者 熊本大学				
5. 研究経費 ※金額は、消費税額及び地方消費税額を含む。		直接経費 (円)	間接経費※1 (円) (直接経費の30%)	合計 (円)	
6. 研究施設		区分	建物名		
		熊本大学			
7. 研究設備 (機器)		区分	名称・規格	数量	
		熊本大学			
		民間機関等からの提供			

2. 研究経費の内訳 ◆において同意いただける場合には☑ にチェックをお願いします。

	費目	金額（円）
直接経費	1) 研究担当教員充当経費 ◆ 文部科学省・経済産業省より発信しているとおり、熊本大学では、 <u>研究担当者に受託研究等への関与時間に対する報酬</u> を計上します。 （経理報告の際、研究担当教員充当経費として報告します。） 報酬は、担当教員の職級と研究内容によって時間単価を決定し、研究に要する時間等から算出します。 ☐ <u>本費目の趣旨を理解しました。</u>	
	2) 人件費 ※国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則に基づき計算。 ※ 受託研究に従事する者（研究員など）を雇用する際の費用	
	3) 旅費 ※ 受託研究に関係する出張、学会発表等の費用	
	4) 備品費 ※ 受託研究で使用する機械、装置、設備備品等を購入する費用	
	5) 消耗品費 ※ 受託研究で使用する原材料、実験器具、試薬、細胞等の購入費用	
	6) 役務費 ※ 受託研究を行うための設計、試作、委託試験等の外注費	
	7) その他 ※ 受託研究を行うために使用する施設の利用料、光熱水料、その他上記に該当しない経費等の費用	
	小 計	
間接経費	直接経費の30%（※1）	
合 計		

※金額は、消費税額及び地方消費税額を含む。

3. 研究経費の納入

①一括で納入される場合

研究経費の納入期限	☐ 受託研究契約締結日の翌月末日 ☐ 受託研究契約締結日の60日以内 ☐ その他（ ）
-----------	--

②分割で納入される場合 ※主に複数年契約で年度ごとに納入する場合

回数	請求書発行日	納入期限	納入金額（円）
1回目	☐ 受託研究契約締結日	令和 年 月 日	
	☐ 令和 年 月 日	令和 年 月 日	
2回目	令和 年 月 日	令和 年 月 日	
3回目	令和 年 月 日	令和 年 月 日	

※納入金額は、消費税額及び地方消費税額を含む。

4. 契約書

①契約締結日の年号（元号）

☐ 和暦 ☐ 西暦
--

②希望契約締結日

☐ あり	(令和 年 月 日)
	(20 年 月 日)
理由 (	)
☐ なし	

③契約者

- ☐ 申込者と同じ
☐ 申込者と異なる（以下に記載をお願いします。）

住所	〒 —
機関名	
職名・氏名	

5. 請求書

☐ 紙媒体	☐ 電子媒体 (☐ PDF ☐ オンライン請求書システム)
------------------------------	---

6. 特記事項

国又は独立行政法人等の補助事業又は委託事業等に基づく受託研究	☐ 該当あり ☐ 該当なし
臨床研究法に規定される臨床研究	☐ 該当あり (☐ 特定臨床研究 ☐ 特定臨床研究以外) ☐ 該当なし 「該当あり」の場合は、倫理委員会の承認通知又は委員会に申請を行っていることを示す書類が必要です。
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針に規定される「人を対象とする生命科学・医学系研究」	☐ 該当あり (主幹施設： ☐ 企業 ☐ 熊本大学 ☐ その他 ()) ☐ 審査済 (☐ 一括審査 ☐ 個別審査) ☐ 未審査 (承認予定時期：) ☐ 審査中 (承認予定時期：) ☐ その他 () ☐ 該当なし 「該当あり」の場合は、契約締結日までに倫理委員会の承認が必要です。
特別試験研究費税額控除制度による税額控除申請予定 (※2)	☐ あり ☐ なし
その他研究を実施する上で遵守すべき法令	☐ あり () ☐ なし

7. テーマ区分 (※3) 複数回答可です。

☐ ライフサイエンス	☐ 情報通信	☐ 環境
☐ 物質・材料	☐ ナノテクノロジー	☐ エネルギー
☐ 宇宙開発	☐ 海洋開発	☐ その他

8. 機関区分 (※4)

☐ 国	☐ 地方公共団体	☐ 独立行政法人	☐ 国立大学法人・学校法人
☐ 株式会社等 (☐ 大企業	☐ 中小企業)	☐ 公益法人	☐ その他

9. 情報非公開の希望 (※5)

☐ あり	(☐ 民間機関等名	☐ 研究題目	☐ 大学研究者名	☐ 研究経費額)
☐ なし				

10. 連絡先等

①契約内容照会先

住所	〒 ー
機関名	
部署	
職名・氏名	
電話番号	
e-mail	

②契約書送付先

- ☐ 上記①と同じ
☐ 上記①と異なる (以下に記載をお願いします。)

住所	〒 ー
機関名	
部署	
職名・氏名	
電話番号	
e-mail	

③請求書送付先

- ☐ 上記①と同じ
☐ 上記②と同じ
☐ 上記①及び②と異なる (以下に記載をお願いします。)

住所	〒 ー
機関名	
部署	
職名・氏名	
電話番号	
e-mail	

以下は、申込書提出の際には削除してください。

☐ は、該当する項目に☒（チェック）をお願いします。

※1 間接経費 1,000円未満の切り上げ等により切りの良い額を希望する場合は、直接経費の30%以上になるよう、設定をお願いします。

外国籍の企業にあっては直接経費の40%に相当する額とします。

※2 特別試験研究費税額控除制度による税額控除申請

税額控除申請時における必要な証明書類については、研究代表者が所属する部局（申込書の提出先と同じ部局）に発行依頼をお願いします。

※3 テーマ区分

「科学技術研究調査（総務省統計局）」で必要なためご記入をお願いします。

※4 機関区分

国	省庁(文部科学省、文化庁、スポーツ庁、厚生労働省、経済産業省 など)
地方公共団体	・ 地方自治体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの1/4以上を出資している法人 ・ 地方独立行政法人（例：公立大学法人熊本県立大学、地方独立行政法人福岡市立病院機構 など） ・ 地方三公社（例：熊本県道路公社 など） ・ 第三セクター（例：くまもと地下水財団、熊本市水道サービス公社 など）
独立行政法人	独立行政法人、国立研究開発法人（例：科学技術振興機構、日本学術振興機構、国立高等専門学校機構、日本医療研究開発機構、国際協力機構、国立病院機構、産業技術総合研究機構 など）
国立大学法人	国立大学法人、大学共同利用機関法人（例：自然科学研究機構 など）
株式会社等	株式会社、持株会社（合名会社、合資会社又は合同会社 など）
公益法人	一般財団法人、一般社団法人、医療法人、公益財団法人、公益社団法人
その他	上記以外の法人（例：NPO法人、外国の企業 など）

「中小企業」は、下表において、資本金又は従業員数の基準を満たすものとします。

「中小企業」以外は「大企業」とします。

業種分類	資本金	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

※5 情報非公開の希望

国立大学法人は国民への情報公開が基本となりますが、非公開を希望される内容は本学が自主的に公開しません。

ただし、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づき、開示請求に対して不開示にできない場合があります。

【問い合わせ先】

国立大学法人熊本大学
研究・社会連携部 産学連携推進課
TEL 096-342-3093 FAX 096-342-3239
e-mail : sangaku-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

【受託研究申込書 送付先】

〒860-8556 熊本県熊本市中央区1丁目1番地1号
国立大学法人熊本大学
医薬保健学系事務課 研究支援担当
TEL 096-373-5009
e-mail : ski-shien@jimu.kumamoto-u.ac.jp